

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年10月31日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成26年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.24%（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

（略）

販売会社は、前払退職金等の積立を目的として、当該販売会社と一定の解約制限を有する自動けいぞく投資契約に基づく「定時定額購入サービス」等に関する契約^{*}を締結した事業所の従業員等がファンドに係る受益権の取得申込みをする場合の手数料率を独自に定めることができます。（詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

*当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は各計算期間終了日（決算日）の基準価額とし、この場合の申込手数料は無手数料とします。

Aコース・Bコース間の乗り換え（以下「スイッチング」^{*}といいます。）の場合には、申込手数料は無手数料とします。

*スイッチングについては、後記「（12）その他 スwitching」をご参照ください。

<訂正後>

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

（略）

（略）

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は各計算期間終了日（決算日）の基準価額とし、この場合の申込手数料は無手数料とします。

販売会社によっては、Aコース・Bコース間の乗り換え（以下「スイッチング」といいます。）によるファンドの取得申込みが可能です。スイッチングの取扱い内容等は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。

また、販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

スイッチングおよび償還乗換え優遇措置等の取扱い内容等について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

<訂正前>

申込単位は、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」によって異なります。

申込単位は以下の通りです。

一般コース	1万口以上1万口単位
自動けいぞく投資コース	1万円以上1円単位

「自動けいぞく投資コース」を選択し、販売会社と「定時定額購入サービス」等に関する契約を結んだ場合は、その契約で規定するご購入単位が適用されます。「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にご確認ください。

「自動けいぞく投資コース」については、販売会社によっては「定期引出契約」等を締結することができる場合がありますが、取扱いの有無については販売会社にご確認ください。

販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合あるいはご購入単位が異なる場合があります。取扱いコースおよびご購入単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））、または販売会社までお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」の再投資分については、1口単位とします。

スイッチングによる申込単位は1万口以上1万口単位（「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には1万円以上1円単位）とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合で、全額をもってスイッチングするときは1円単位とします。

<訂正後>

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍とします。

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（９）【払込期日】

<訂正前>

ファンドの取得申込者は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いいただくものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

ファンドの振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、当該取得申込みに係る追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、ファンドの受託者である野村信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払込まれます。

<訂正後>

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が定める期日までにお支払いいただくものとし、す。ファンドの振替受益権に係る各取得申込受付日における発行価額の総額は、当該取得申込みに係る追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

* 「申込代金」とは、お申込み金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×お申込み口数）に申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した取得申込者の支払金総額をいいます。以下同じ。

（１２）【その他】

<訂正前>

～（略）

スイッチング

Aコース・Bコース間でスイッチングを行なうことができます。（一方のコースの換金と他方のコースの購入を同時に申し込んだものをスイッチングとして取扱います。）

なお、スイッチングに際しては申込手数料はかかりません。また、スイッチングによって取得申込みをする場合のファンドの発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご参照ください。

スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

___ 振替受益権について

（略）

（参考）（略）

<訂正後>

～（略）

___ 振替受益権について

（略）

（参考）（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

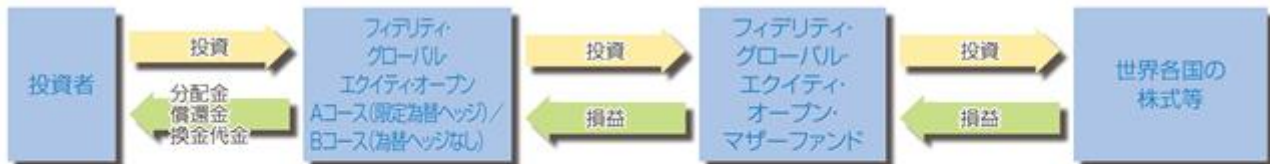
1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～（略）

（参考）ファンドの仕組み



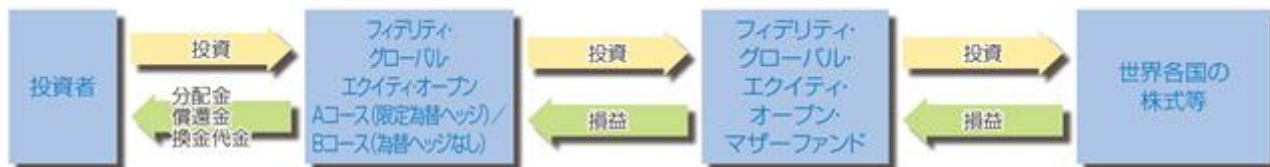
※ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。
 ※Aコース(限定為替ヘッジ)、Bコース(為替ヘッジなし)間でスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に信託財産留保額及び税金がかかります。

（略）

<訂正後>

～（略）

（参考）ファンドの仕組み



※ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。
 ※販売会社によっては、Aコース(限定為替ヘッジ)、Bコース(為替ヘッジなし)間でスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に信託財産留保額及び税金がかかります。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

（略）

取得申込者は為替ヘッジを行なうAコースと為替ヘッジを行なわないBコースを選択できます。また、Aコース・Bコース間でスイッチングが可能です。

ファンドの仕組みは以下の通りです。

（図、略）

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2014年2月末日現在）

(b) (略)

(c) 大株主の状況：

(2014年2月末日現在)

株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

<訂正後>

ファンドの仕組み

(略)

取得申込者は為替ヘッジを行なうAコースと為替ヘッジを行わないBコースを選択できます。また、Aコース・Bコース間でスイッチングが可能です。(ただし、販売会社によってはスイッチングの取扱いを行わない場合があります。また、Aコース・Bコースどちらか一方のみの取扱いを行なうことがあります。)

ファンドの仕組みは以下の通りです。

(図、略)

～ (略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円(2014年8月末日現在)

(b) (略)

(c) 大株主の状況：

(2014年8月末日現在)

株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

～（略）

運用方針

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

上記で示された考え方は、2014年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

～（略）

運用方針

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

上記で示された考え方は、2014年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（2）【投資対象】

<訂正前>

__ 投資対象とする有価証券

（略）

__ 投資対象とする金融商品

前記__にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

（略）

__ その他の投資対象

（略）

<訂正後>

__ 投資対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(a) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第

1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

1. 有価証券

2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、
下記「その他の投資対象」2.から6.に定めるものに限りま。

3. 約束手形

4. 金銭債権

(b) 次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

___ 投資対象とする有価証券

(略)

___ 投資対象とする金融商品

前記___にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託
会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商
品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みま
す。)により運用することを指図することができます。

(略)

___ その他の投資対象

(略)

(5) 【投資制限】

<訂正前>

ファンドの信託約款に基づく制限

(a) ~ (i) (略)

(j) 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引の指図は次
の範囲で行なうものとします。なお、外国有価証券市場における現物オプション取引は公
社債に限るものとします。

1. (略)

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッ
ジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産
が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託
受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け
取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2) 投資対象 ___投
資対象とする金融商品」1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内と
します。

3. (略)

(k) (略)

(l) 金利に係る先物取引およびオプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。
なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッ
ジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金およ
び償還金等ならびに前記「(2) 投資対象 ___投資対象とする金融商品」1.から
4.に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」とい
います。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象 __投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. (略)

(m) ~ (r) (略)

* (略)

(略)

(参考情報) (略)

<訂正後>

ファンドの信託約款に基づく制限

(a) ~ (i) (略)

(j) 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引の指図は次の範囲で行なうものとします。なお、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。

1. (略)

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象 __投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. (略)

(k) (略)

(l) 金利に係る先物取引およびオプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象 __投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象 __投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに

外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3.(略)

(m)~(r)(略)

* (略)

(略)

(参考情報)(略)

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.24%（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

収益分配金の受取方法により、取得申込みには、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）の2つのコースがあります。

ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申出るものとします。なお、お申込み後のコースの途中変更はできません。

「一般コース」を選択した取得申込者は、申込金額に、申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した金額を申込代金として申込みの販売会社に支払うものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者は、申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は申込代金から差し引かれます。）。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

販売会社は、前払退職金等の積立を目的として、当該販売会社と一定の解約制限を有する自動けいぞく投資契約に基づく「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した事業所の従業員等がファンドに係る受益権の取得申込みをする場合の手数料率を独自に定めることができます。（詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの販売価格は、取得申込受付日（各計算期間終了日）の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

Aコース・Bコース間のスイッチング^{*}の場合、申込手数料は無手数料とします。

* Aコース・Bコース間のスイッチングとは、Aコースの受益者がファンドの一部解約金（手取額）をもってBコースの取得申込みをする場合およびその逆の場合をいいます。

スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

<訂正後>

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参

照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

収益分配金の受取方法により、取得申込みには、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）の2つのコースがあります。

ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申出のものとし、なお、お申込み後のコースの途中変更はできません。

「一般コース」を選択した取得申込者は、申込金額に、申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した金額を申込代金として申込みの販売会社に支払うものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者は、申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は申込代金から差し引かれます。）。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの販売価格は、取得申込受付日（各計算期間終了日）の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

販売会社によっては、スイッチングによるファンドの取得申込みが可能です。スイッチングの取扱い内容等は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。

また、販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

スイッチングおよび償還乗換え優遇措置等の取扱い内容等について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

～（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2014年2月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

～（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2014年8月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2014年8月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,152,353,980	100.52
預金・その他の資産（負債控除後）	-	6,005,995	0.52
合計（純資産総額）		1,146,347,985	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2014年8月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	1,016,599,850	88.68

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2014年8月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,281,256,724	100.17
預金・その他の資産（負債控除後）	-	3,819,424	0.17
合計（純資産総額）		2,277,437,300	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2014年8月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	4,734,468,660	8.50
	アメリカ	27,423,734,812	49.24
	イギリス	4,322,336,474	7.76
	カナダ	3,014,065,449	5.41
	フランス	2,559,366,205	4.60
	ドイツ	2,232,895,693	4.01
	スイス	1,791,309,073	3.22
	オーストラリア	1,698,768,312	3.05
	オランダ	1,449,265,278	2.60
	ジャージー	927,105,812	1.66
	オランダ領キュラソー	636,539,511	1.14
	アイルランド	612,230,798	1.10
	ベルギー	577,985,074	1.04
	香港	395,412,718	0.71
	バミューダ	319,843,618	0.57
	スペイン	291,091,976	0.52
	デンマーク	288,174,832	0.52
	スウェーデン	275,318,978	0.49
	ケイマン諸島	143,618,370	0.26
	イスラエル	119,298,129	0.21
	ルクセンブルグ	107,806,322	0.19
	イタリア	70,235,032	0.13
	ノルウェー	59,822,882	0.11
	ニュージーランド	52,827,340	0.09
	パプアニューギニア	52,071,068	0.09
	中国	46,487,138	0.08
シンガポール	13,313,511	0.02	
小計		54,215,393,065	97.35
投資証券	アメリカ	505,144,096	0.91
	香港	43,670,714	0.08
	オーストラリア	39,560,604	0.07
	小計		588,375,414
預金・その他の資産（負債控除後）	-	888,664,090	1.60
合計（純資産総額）		55,692,432,569	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2014年8月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	50,899,268	0.09
為替予約取引(売建)	日本	50,914,673	0.09

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2014年8月29日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	493,746,082	2.2923	1,131,825,444	2.3339	1,152,353,980	100.52

Bコース(為替ヘッジなし)

(2014年8月29日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	977,444,074	2.2910	2,239,417,248	2.3339	2,281,256,724	100.17

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2014年8月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.52

Bコース(為替ヘッジなし)

(2014年8月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2014年8月29日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	237,410	4,520.98 1,073,328,045	4,655.85 1,105,345,633	1.98
2	GOOGLE INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	17,030	61,727.81 1,051,224,673	60,202.40 1,025,246,817	1.84
3	CHEVRON CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	70,770	13,748.66 972,992,823	13,356.52 945,241,274	1.70
4	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	456,120	1,619.57 738,720,108	1,660.88 757,559,399	1.36
5	COMCAST CORP CL- A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	133,700	5,748.23 768,538,805	5,655.90 756,194,471	1.36
6	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェア及び機器	66,810	10,180.00 680,126,214	10,607.42 708,681,396	1.27
7	QUALCOMM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェア及び機器	88,340	7,888.38 696,860,337	7,919.51 699,609,654	1.26
8	GILEAD SCIENCES INC.	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	61,380	9,729.77 597,213,564	11,153.09 684,576,504	1.23
9	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ・ドル オランダ領キュラ ソー	株式 エネルギー	55,700	11,439.40 637,175,125	11,428.00 636,539,510	1.14
10	CITIGROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	118,390	5,183.23 613,642,683	5,331.20 631,160,602	1.13
11	DUKE ENERGY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	81,860	7,578.20 620,352,025	7,605.18 622,559,985	1.12
12	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	100,850	5,503.40 555,018,595	5,781.43 583,057,235	1.05
13	CVS CAREMARK CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・生活必需品小 売り	70,680	8,064.74 570,016,360	8,240.07 582,408,020	1.05
14	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL)	ユーロ イギリス	株式 エネルギー	127,447	4,117.28 524,735,483	4,199.90 535,264,604	0.96
15	TIME WARNER INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	65,210	8,764.99 571,565,167	7,982.79 520,557,931	0.93
16	CBRE GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 不動産	155,350	3,280.44 509,617,168	3,258.47 506,203,842	0.91

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
17	FACEBOOK INC A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	64,980	7,747.30 503,419,761	7,661.72 497,858,416	0.89
18	TWENTY FIRST CENTURY FOX INC- A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	132,980	3,483.53 463,240,710	3,693.14 491,114,289	0.88
19	NESTLE SA (REG)	スイス・フラン スイス	株式 食品・飲料・タバコ	56,992	7,743.85 441,337,727	7,998.96 455,876,671	0.82
20	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテック ノロジー・ライフサイエンス	86,900	5,303.18 460,847,106	5,243.02 455,618,403	0.82
21	FEDEX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	29,320	15,494.21 454,290,314	15,340.03 449,769,791	0.81
22	SALIX PHARMACEUTICALS LTD	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテック ノロジー・ライフサイエンス	27,150	13,877.39 376,771,344	16,459.39 446,872,395	0.80
23	VERIZON COMMUNICATIONS	アメリカ・ドル アメリカ	株式 電気通信サービス	86,990	5,369.58 467,099,972	5,125.79 445,892,767	0.80
24	AMERICAN AIRLINES GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	109,150	4,084.12 445,781,988	4,063.50 443,530,566	0.80
25	HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	46,110	8,481.78 391,094,986	9,596.99 442,517,089	0.79
26	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	アメリカ・ドル オランダ	株式 素材	37,500	11,222.59 420,847,245	11,772.42 441,465,570	0.79
27	LORILLARD INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	70,760	6,349.92 449,320,721	6,153.86 435,446,907	0.78
28	VALEANT PHARMACEUTICALS INTL	アメリカ・ドル カナダ	株式 医薬品・バイオテック ノロジー・ライフサイエンス	34,399	12,933.79 444,909,471	12,123.06 417,021,017	0.75
29	EQT CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	40,900	9,997.42 408,894,633	10,165.48 415,768,238	0.75
30	MEDIVATION INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテック ノロジー・ライフサイエンス	43,910	7,910.17 347,335,784	9,282.66 407,601,389	0.73

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2014年8月29日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.12
		食料品	0.10
		繊維製品	0.36
		化学	0.65
		医薬品	0.39
		ゴム製品	0.28
		鉄鋼	0.15
		機械	0.46
		電気機器	1.93
		輸送用機器	1.31
		精密機器	0.14
		電気・ガス業	0.07
		陸運業	0.05
		情報・通信業	0.41
		卸売業	0.11
		小売業	0.38
		銀行業	0.43
		保険業	0.27
		その他金融業	0.39
		不動産業	0.40
	サービス業	0.11	
	小計		8.50
	外国	エネルギー	9.04
		素材	5.10
		資本財	6.13
		商業・専門サービス	0.40
		運輸	3.01
		自動車・自動車部品	1.80
		耐久消費財・アパレル	1.44
		消費者サービス	1.19
		メディア	4.38
		小売	2.30
		食品・生活必需品小売り	1.79
食品・飲料・タバコ		4.75	
家庭用品・パーソナル用品		1.72	
ヘルスケア機器・サービス	2.80		
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.45		
銀行	7.82		
各種金融	3.71		
保険	3.77		

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
		不動産	1.57
		ソフトウェア・サービス	8.71
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.61
		電気通信サービス	2.38
		公益事業	2.13
		半導体・半導体製造装置	0.85
	小計		88.85
投資証券	外国	-	1.06
	小計		1.06
合計(対純資産総額比)			98.40

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2014年8月29日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ノルウェー・クローネ	売建	229,000	3,818,297	3,842,620	0.34
	シンガポール・ドル	売建	81,000	6,680,224	6,728,670	0.59
	デンマーク・クローネ	売建	370,000	6,797,318	6,789,500	0.59
	スウェーデン・クローナ	売建	906,000	13,556,450	13,481,280	1.18
	オーストラリア・ドル	売建	382,000	36,514,234	37,027,260	3.23
	スイス・フラン	売建	358,000	40,506,580	40,586,460	3.54
	カナダ・ドル	売建	513,000	48,246,111	48,986,370	4.27
	イギリス・ポンド	売建	575,000	99,764,082	98,923,000	8.63
	ユーロ	売建	1,007,000	138,615,267	137,707,250	12.01
	アメリカ・ドル	売建	6,002,000	617,323,910	622,527,440	54.31

Bコース(為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2014年8月29日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	オーストラリア・ドル	買建	305,000	29,643,249	29,581,950	0.05
	アメリカ・ドル	買建	133,181	13,819,381	13,814,895	0.02
	イギリス・ポンド	買建	43,601	7,501,926	7,502,423	0.01
	デンマーク・クローネ	売建	39,979	734,431	733,631	0.00
	ニュージーランド・ドル	売建	62,576	5,440,983	5,437,854	0.01
	ユーロ	売建	49,419	6,767,495	6,758,105	0.01
	シンガポール・ドル	売建	100,544	8,378,398	8,353,261	0.01
	アメリカ・ドル	売建	285,663	29,643,249	29,631,822	0.05

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2014年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース(限定為替ヘッジ)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
14期	(2005年1月31日)	1,703	1,703	0.6357	0.6357
15期	(2005年8月1日)	1,704	1,704	0.6953	0.6953
16期	(2006年1月31日)	1,796	1,796	0.7907	0.7907
17期	(2006年7月31日)	1,836	1,836	0.7588	0.7588
18期	(2007年1月31日)	1,631	1,631	0.8339	0.8339
19期	(2007年7月31日)	1,492	1,492	0.8740	0.8740
20期	(2008年1月31日)	1,303	1,303	0.8064	0.8064
21期	(2008年7月31日)	1,172	1,172	0.7498	0.7498
22期	(2009年2月2日)	776	776	0.4920	0.4920
23期	(2009年7月31日)	926	926	0.5913	0.5913
24期	(2010年2月1日)	978	978	0.6328	0.6328
25期	(2010年8月2日)	965	965	0.6455	0.6455
26期	(2011年1月31日)	1,055	1,055	0.7376	0.7376
27期	(2011年8月1日)	1,009	1,009	0.7198	0.7198
28期	(2012年1月31日)	956	956	0.6917	0.6917
29期	(2012年7月31日)	981	981	0.7198	0.7198
30期	(2013年1月31日)	1,054	1,054	0.8081	0.8081
31期	(2013年7月31日)	1,101	1,101	0.8965	0.8965
32期	(2014年1月31日)	1,115	1,115	0.9711	0.9711
33期	(2014年7月31日)	1,141	1,141	1.0333	1.0333
	2013年8月末日	1,081	-	0.8827	-
	2013年9月末日	1,108	-	0.9162	-
	2013年10月末日	1,145	-	0.9447	-
	2013年11月末日	1,161	-	0.9731	-
	2013年12月末日	1,147	-	0.9940	-
	2014年1月末日	1,115	-	0.9711	-
	2014年2月末日	1,145	-	0.9988	-
	2014年3月末日	1,127	-	0.9879	-
	2014年4月末日	1,131	-	0.9926	-
	2014年5月末日	1,149	-	1.0152	-
	2014年6月末日	1,156	-	1.0294	-
	2014年7月末日	1,141	-	1.0333	-

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
	2014年8月末日	1,146	-	1.0467	-

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
14期	(2005年1月31日)	2,707	2,707	0.7128	0.7128
15期	(2005年8月1日)	3,017	3,017	0.8299	0.8299
16期	(2006年1月31日)	3,338	3,338	0.9991	0.9991
17期	(2006年7月31日)	3,074	3,074	0.9731	0.9731
18期	(2007年1月31日)	3,012	3,012	1.1547	1.1547
19期	(2007年7月31日)	2,968	2,968	1.2306	1.2306
20期	(2008年1月31日)	2,319	2,326	1.0626	1.0656
21期	(2008年7月31日)	2,183	2,183	1.0208	1.0208
22期	(2009年2月2日)	1,120	1,120	0.5235	0.5235
23期	(2009年7月31日)	1,487	1,487	0.6859	0.6859
24期	(2010年2月1日)	1,523	1,523	0.6968	0.6968
25期	(2010年8月2日)	1,482	1,482	0.6768	0.6768
26期	(2011年1月31日)	1,435	1,435	0.7505	0.7505
27期	(2011年8月1日)	1,399	1,399	0.7186	0.7186
28期	(2012年1月31日)	1,291	1,291	0.6558	0.6558
29期	(2012年7月31日)	1,358	1,358	0.6879	0.6879
30期	(2013年1月31日)	1,732	1,732	0.9012	0.9012
31期	(2013年7月31日)	1,875	1,884	1.0477	1.0527
32期	(2014年1月31日)	1,965	1,982	1.1825	1.1925
33期	(2014年7月31日)	2,182	2,200	1.2535	1.2635
	2013年8月末日	1,848	-	1.0345	-
	2013年9月末日	1,917	-	1.0777	-
	2013年10月末日	1,971	-	1.1210	-
	2013年11月末日	2,071	-	1.1929	-
	2013年12月末日	2,058	-	1.2520	-
	2014年1月末日	1,965	-	1.1825	-
	2014年2月末日	2,033	-	1.2109	-
	2014年3月末日	2,025	-	1.2104	-
	2014年4月末日	2,036	-	1.2159	-
	2014年5月末日	2,055	-	1.2306	-
	2014年6月末日	2,111	-	1.2485	-

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
	2014年7月末日	2,182	-	1.2535	-
	2014年8月末日	2,277	-	1.2741	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000

Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0030
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0050
第32期	0.0100
第33期	0.0100

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第14期	4.9
第15期	9.4
第16期	13.7
第17期	4.0
第18期	9.9
第19期	4.8
第20期	7.7
第21期	7.0
第22期	34.4
第23期	20.2
第24期	7.0
第25期	2.0
第26期	14.3
第27期	2.4
第28期	3.9
第29期	4.1
第30期	12.3
第31期	10.9
第32期	8.3
第33期	6.4

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第14期	1.9
第15期	16.4
第16期	20.4
第17期	2.6
第18期	18.7
第19期	6.6
第20期	13.4
第21期	3.9
第22期	48.7
第23期	31.0
第24期	1.6
第25期	2.9
第26期	10.9
第27期	4.3
第28期	8.7
第29期	4.9
第30期	31.0
第31期	16.8
第32期	13.8
第33期	6.8

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第14期	86,420,815	327,848,395	2,679,634,301
第15期	76,142,584	304,349,043	2,451,427,842
第16期	121,703,294	301,005,615	2,272,125,521
第17期	488,981,438	341,238,855	2,419,868,104
第18期	70,173,879	534,133,145	1,955,908,838
第19期	64,992,632	312,642,256	1,708,259,214
第20期	71,216,580	163,003,238	1,616,472,556
第21期	50,405,891	103,317,742	1,563,560,705
第22期	63,469,678	48,590,914	1,578,439,469
第23期	64,755,988	76,248,509	1,566,946,948
第24期	49,302,673	70,318,945	1,545,930,676
第25期	44,743,907	95,115,592	1,495,558,991
第26期	38,745,213	103,303,814	1,431,000,390
第27期	42,953,471	72,055,466	1,401,898,395
第28期	38,028,163	57,846,027	1,382,080,531
第29期	33,405,873	51,603,275	1,363,883,129
第30期	30,392,716	89,182,607	1,305,093,238
第31期	26,071,205	102,084,234	1,229,080,209
第32期	34,010,342	114,878,742	1,148,211,809
第33期	22,418,759	65,587,832	1,105,042,736

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第14期	93,387,161	364,833,669	3,797,808,941
第15期	216,954,374	378,469,920	3,636,293,395
第16期	421,890,238	716,488,224	3,341,695,409
第17期	358,260,291	540,663,185	3,159,292,515
第18期	244,572,141	795,065,237	2,608,799,419
第19期	312,937,735	509,439,787	2,412,297,367
第20期	104,117,480	333,419,069	2,182,995,778
第21期	163,457,312	207,480,515	2,138,972,575
第22期	122,196,953	120,023,050	2,141,146,478
第23期	129,193,651	101,266,181	2,169,073,948
第24期	100,481,344	82,608,674	2,186,946,618
第25期	99,606,291	95,209,800	2,191,343,109
第26期	97,159,662	376,206,444	1,912,296,327
第27期	124,595,884	88,837,985	1,948,054,226
第28期	88,875,512	66,740,370	1,970,189,368
第29期	80,477,732	76,372,885	1,974,294,215
第30期	67,742,194	119,387,267	1,922,649,142
第31期	67,689,118	200,389,717	1,789,948,543
第32期	141,862,641	269,307,112	1,662,504,072
第33期	157,947,799	79,192,691	1,741,259,180

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2014年8月29日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

基準価額・純資産の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

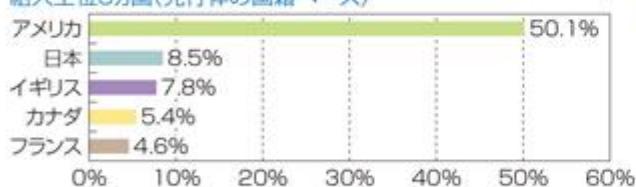
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

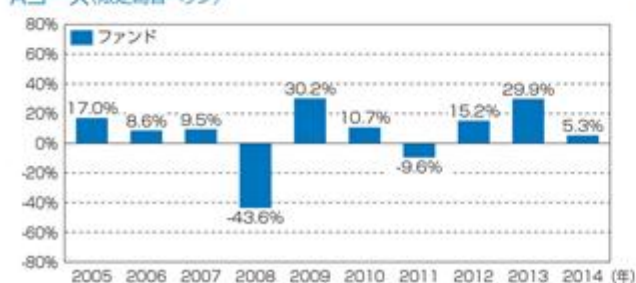
株式	97.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託-投資証券	1.1%
現金その他	1.6%

組入上位5ヵ国(発行体の国籍ベース)



年間収益率の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2014年は年初以降8月末までの実績となります。

基準価額	Aコース(限定為替ヘッジ)	10.467円
	Bコース(為替ヘッジなし)	12.741円
純資産総額	Aコース(限定為替ヘッジ)	11.5億円
	Bコース(為替ヘッジなし)	22.8億円

分配の推移

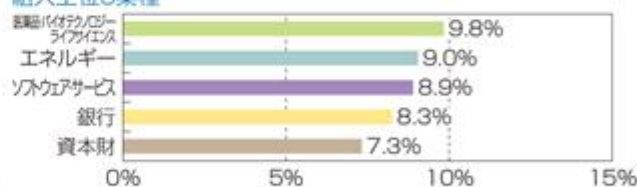
決算期	分配金(1万口当たり/税込)	
	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
2012年7月	0円	0円
2013年1月	0円	0円
2013年7月	0円	50円
2014年1月	0円	100円
2014年7月	0円	100円
設定来累計	2,500円	3,130円

組入上位10銘柄

順位	銘柄	国*	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア-サービス	2.0%
2	GOOGLE INC CL A	アメリカ	ソフトウェア-サービス	1.8%
3	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
4	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ	銀行	1.4%
5	COMCAST CORP CL-A	アメリカ	メディア	1.4%
6	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー-ハードウェア及び機器	1.3%
7	QUALCOMM INC	アメリカ	テクノロジー-ハードウェア及び機器	1.3%
8	GILEAD SCIENCES INC.	アメリカ	医薬品/バイオテクノロジー-ライフサイエンス	1.2%
9	SCHLUMBERGER LTD	オランダ領キュラソー	エネルギー	1.1%
10	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	1.1%

(※発行体の国籍ベース)

組入上位5業種



※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズ社がMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は3.24%（税抜 3.00%）を超えないものとします。（ただし、Aコース・Bコース間のスイッチングの場合の申込手数料は無手数料とします。）

（略）

申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

取得申込みの単位は、各取扱コース毎に、下記の単位とします。

一般コース	1万口以上1万口単位
自動けいぞく投資コース	1万円以上1円単位

「自動けいぞく投資コース」を選択し、販売会社と「定時定額購入サービス」等に関する契約^{*}を結んだ場合は、その契約で規定するご購入単位が適用されます。「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にご確認ください。

「自動けいぞく投資コース」については、販売会社によっては「定期引出契約」等を締結することができる場合がありますが、取扱いの有無については販売会社にご確認ください。

*当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合あるいはご購入単位が異なる場合があります。取扱いコースおよびご購入単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））、または販売会社までお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」の再投資分については、1口単位とします。

スイッチングによる申込単位は1万口以上1万口単位（「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には1万円以上1円単位）とします。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合で、スイッチングに際し、当該受益者が保有するAコースまたはBコースのファンドの全てを一部解約した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は1円単位とします。

スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

取得申込者は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日目までに申込代金を申込の販売会社にお支払いいただくものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は3.24%（税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍とします。

販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

販売会社によっては、スイッチングによるファンドの取得申込みが可能です。スイッチングの取扱い内容等は販売会社によって異なりますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込代金は、販売会社が定める期日までにお申込みの販売会社にお支払いいただくものとします。

（略）

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

(略)

解約価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

一部解約の実行の請求単位は以下の通りです。

一般コース	1万口以上1万口単位
自動けいぞく投資コース	1円単位

「自動けいぞく投資コース」を選択し、販売会社と「定時定額購入サービス」等に関する契約を結んだ場合は、その契約で規定する換金請求の単位が適用されます。

販売会社によっては、換金請求の単位が異なる場合があります。

換金請求の単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））、または販売会社までお問い合わせください。

(略)

(略)

(略)

(略)

<訂正後>

(略)

一部解約の単位は、販売会社が別途定める単位とします。

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

(略)

(略)

(略)

(略)

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

- (a) ~ (c) (略)
(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

2014年7月1日以降、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ
(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

- (e) 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの毎計算期間の終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

- (f) ~ (g) (略)

<訂正後>

- (a) ~ (c) (略)
(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

- (e) 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの毎計算期間の終了後および償還後に期中の運用経過などを記載した運用報告書(2014年12月1日以降、交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

- (f) ~ (g) (略)

<ファンドの投資信託約款の変更>

2014年12月1日適用で、下記の内容等の約款変更を予定しております。

(下線部 は変更部分を、「 」は投資信託約款において該当する条項の番号を示します。)

(変更後)	(変更前)
<p>(運用報告書に記載すべき事項の提供)</p> <p>第 条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。</p> <p>前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。</p>	<p>(新設)</p>

4【受益者の権利等】

<訂正前>

(略)

(1)～(2) (略)

(3) 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に1万口単位（「自動けいぞく投資契約」に係る受益権または販売会社に帰属する受益権については1口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4)～(6) (略)

<訂正後>

(略)

(1)～(2) (略)

(3) 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が別途定める解約単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4)～(6) (略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第32期計算期間 平成26年1月31日現在	第33期計算期間 平成26年7月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,087,613,666	1,150,618,254
派生商品評価勘定	18,019,839	1,753,783
未収入金	22,420,564	13,115,863
流動資産合計	1,128,054,069	1,165,487,900
資産合計		
1,128,054,069		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	172,471	10,726,341
未払金	206,906	5,698
未払解約金	574,200	714,777
未払受託者報酬	596,665	604,861
未払委託者報酬	10,919,760	11,069,813
その他未払費用	568,182	565,089
流動負債合計	13,038,184	23,686,579
負債合計		
13,038,184		
純資産の部		
元本等		
元本	1,148,211,809	1,105,042,736
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,195,924	36,758,585
（分配準備積立金）	214,460,107	270,407,803
元本等合計	1,115,015,885	1,141,801,321
純資産合計		
1,115,015,885		
負債純資産合計		
1,128,054,069		

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32期計算期間		第33期計算期間	
	自	平成25年8月1日 平成26年1月31日	自	平成26年2月1日 平成26年7月31日
営業収益				
受取利息		11		17
有価証券売買等損益		162,194,264		87,341,397
為替差損益		59,901,491		4,416,095
営業収益合計		102,292,784		82,925,319
営業費用				
受託者報酬		596,665		604,861
委託者報酬		10,919,760		11,069,813
その他費用		568,182		565,089
営業費用合計		12,084,607		12,239,763
営業利益又は営業損失（ ）		90,208,177		70,685,556
経常利益又は経常損失（ ）		90,208,177		70,685,556
当期純利益又は当期純損失（ ）		90,208,177		70,685,556
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,203,059		2,794,530
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		127,257,101		33,195,924
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,009,114		2,063,483
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,009,114		2,030,305
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		33,178
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,953,055		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,953,055		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		33,195,924		36,758,585

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第32期計算期間 平成26年 1月31日現在	第33期計算期間 平成26年 7月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,229,080,209 円	1,148,211,809 円
期中追加設定元本額	34,010,342 円	22,418,759 円
期中一部解約元本額	114,878,742 円	65,587,832 円
2. 受益権の総数	1,148,211,809 口	1,105,042,736 口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	33,195,924 円	- 円
4. 1口当たり純資産額	0.9711 円	1.0333 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第32期計算期間 自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 1月31日	第33期計算期間 自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（11円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（84,005,107円）、信託約款に規定される収益調整金（158,972,967円）及び分配準備積立金（130,454,989円）より分配対象収益は373,433,074円（1口当たり0.325230円）であります。分配は行なっておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（14円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（67,891,012円）、信託約款に規定される収益調整金（157,030,086円）及び分配準備積立金（202,516,777円）より分配対象収益は427,437,889円（1口当たり0.386807円）であります。分配は行なっておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第32期計算期間 平成26年 1月31日現在	第33期計算期間 平成26年 7月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	139,281,496	83,248,716
合 計	139,281,496	83,248,716

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第32期計算期間 平成26年 1月31日 現在			第33期計算期間 平成26年 7月31日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
売建	977,775,288	- 959,927,920	17,847,368	1,034,258,852	- 1,043,231,410	8,972,558
アメリカ・ドル	638,444,775	- 625,533,700	12,911,075	632,640,615	- 642,544,320	9,903,705
イギリス・ポンド	97,982,865	- 95,846,600	2,136,265	97,320,473	- 97,765,520	445,047
オーストラリア・ドル	-	-	-	35,766,662	- 36,032,080	265,418
カナダ・ドル	-	-	-	49,571,024	- 49,287,520	283,504
シンガポール・ドル	-	-	-	6,415,164	- 6,526,190	111,026
スイス・フラン	-	-	-	41,682,708	- 41,332,600	350,108
スウェーデン・クローナ	-	-	-	13,885,077	- 13,714,920	170,157
デンマーク・クローネ	-	-	-	6,860,350	- 6,819,120	41,230
ノルウェー・クローネ	-	-	-	3,989,270	- 3,978,480	10,790
ユーロ	241,347,648	- 238,547,620	2,800,028	146,127,509	- 145,230,660	896,849
合計	977,775,288	- 959,927,920	17,847,368	1,034,258,852	- 1,043,231,410	8,972,558

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・ オープン・マザーファンド	501,927,349	1,150,618,254	
合計		501,927,349	1,150,618,254	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第32期計算期間 平成26年1月31日現在	第33期計算期間 平成26年7月31日現在
資産の部		
流動資産		
預金	741,879	-
親投資信託受益証券	1,963,934,237	2,180,577,651
未収入金	41,959,211	45,984,122
流動資産合計	2,006,635,327	2,226,561,773
資産合計	2,006,635,327	2,226,561,773
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,625,040	17,412,591
未払解約金	2,954,099	4,345,683
未払受託者報酬	1,043,302	1,093,434
未払委託者報酬	19,093,180	20,010,854
その他未払費用	993,517	1,021,427
流動負債合計	40,709,138	43,883,989
負債合計	40,709,138	43,883,989
純資産の部		
元本等		
元本	1,662,504,072	1,741,259,180
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	303,422,117	441,418,604
(分配準備積立金)	488,085,643	581,391,032
元本等合計	1,965,926,189	2,182,677,784
純資産合計	1,965,926,189	2,182,677,784
負債純資産合計	2,006,635,327	2,226,561,773

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32期計算期間		第33期計算期間	
	自	平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自	平成26年2月1日 至 平成26年7月31日
営業収益				
受取利息		29		73
有価証券売買等損益		274,620,143		158,459,186
営業収益合計		274,620,172		158,459,259
営業費用				
受託者報酬		1,043,302		1,093,434
委託者報酬		19,093,180		20,010,854
その他費用		993,517		1,021,427
営業費用合計		21,129,999		22,125,715
営業利益又は営業損失（ ）		253,490,173		136,333,544
経常利益又は経常損失（ ）		253,490,173		136,333,544
当期純利益又は当期純損失（ ）		253,490,173		136,333,544
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		28,657,323		3,535,699
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		85,348,829		303,422,117
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,904,516		36,896,510
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		22,904,516		36,896,510
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,039,038		14,285,277
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,039,038		14,285,277
分配金		16,625,040		17,412,591
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		303,422,117		441,418,604

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第32期計算期間 平成26年 1月31日現在	第33期計算期間 平成26年 7月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,789,948,543 円	1,662,504,072 円
期中追加設定元本額	141,862,641 円	157,947,799 円
期中一部解約元本額	269,307,112 円	79,192,691 円
2. 受益権の総数	1,662,504,072 口	1,741,259,180 口
3. 1口当たり純資産額	1.1825 円	1.2535 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第32期計算期間 自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 1月31日	第33期計算期間 自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（8円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（224,832,842円）、信託約款に規定される収益調整金（446,660,242円）及び分配準備積立金（279,877,833円）より分配対象収益は951,370,925円（1口当たり0.572252円）であり、うち16,625,040円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（70円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（132,797,775円）、信託約款に規定される収益調整金（513,274,421円）及び分配準備積立金（466,005,778円）より分配対象収益は1,112,078,044円（1口当たり0.638663円）であり、うち17,412,591円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第32期計算期間 平成26年 1月31日現在	第33期計算期間 平成26年 7月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	242,559,808	152,572,144
合 計	242,559,808	152,572,144

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託 受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・ オープン・マザーファンド	951,220,403	2,180,577,651	
合計		951,220,403	2,180,577,651	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成26年 1月31日現在	平成26年 7月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,024,685,453	1,026,840,488
株式	55,829,865,452	54,612,977,575
投資証券	273,548,994	553,563,056
派生商品評価勘定	19,724	240,487
未収入金	1,160,861,727	486,520,048
未収配当金	41,843,501	42,755,210
流動資産合計	58,330,824,851	56,722,896,864
資産合計	58,330,824,851	56,722,896,864
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,638	461,822
未払金	680,375,826	426,993,955
未払解約金	558,532,349	431,864,809
流動負債合計	1,238,939,813	859,320,586
負債合計	1,238,939,813	859,320,586
純資産の部		
元本等		
元本	26,893,589,463	24,369,229,445
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	30,198,295,575	31,494,346,833
元本等合計	57,091,885,038	55,863,576,278
純資産合計	57,091,885,038	55,863,576,278
負債純資産合計	58,330,824,851	56,722,896,864

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成26年 1月31日現在	平成26年 7月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	29,724,030,833 円	26,893,589,463 円
期中追加設定元本額	901,127,493 円	695,210,546 円
期中一部解約元本額	3,731,568,863 円	3,219,570,564 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	512,324,493 円	501,927,349 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	925,118,582 円	951,220,403 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	187,316,542 円	185,375,087 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	1,055,571,292 円	522,586,760 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	2,079,145,873 円	2,162,729,791 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	6,124,012,616 円	6,084,570,631 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	1,873,543,313 円	1,665,358,689 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	14,136,556,752 円	12,295,460,735 円
計	26,893,589,463 円	24,369,229,445 円
3. 受益権の総数	26,893,589,463 口	24,369,229,445 口
4. 1口当たり純資産額	2.1229 円	2.2924 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年 1月31日現在	平成26年 7月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	3,706,482,894	3,118,405,907
投資証券	17,154,413	46,187,695
合 計	3,723,637,307	3,164,593,602

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成26年 1月31日 現在				平成26年 7月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	19,162,605	-	19,179,556	16,951	71,793,058	-	72,254,880	461,822
アメリカ・ドル	4,861,469	-	4,863,016	1,547	18,000,000	-	18,132,236	132,236
イギリス・ポンド	6,207,275	-	6,222,679	15,404	20,523,667	-	20,642,901	119,234
スイス・フラン	8,093,861	-	8,093,861	-	7,289,636	-	7,332,371	42,735
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	10,979,755	-	11,053,164	73,409
ユーロ	-	-	-	-	15,000,000	-	15,094,208	94,208
買建	19,162,605	-	19,167,642	5,037	38,793,058	-	39,033,545	240,487
香港・ドル	1,307,652	-	1,308,782	1,130	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	3,553,817	-	3,568,094	14,277	-	-	-	-
ユーロ	14,301,136	-	14,290,766	10,370	38,793,058	-	39,033,545	240,487
合計	38,325,210	-	38,347,198	11,914	110,586,116	-	111,288,425	221,335

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	大林組	30,000	760.00	22,800,000	
	鹿島建設	45,000	484.00	21,780,000	
	東鉄工業	9,100	2,546.00	23,168,600	
	日本工営	28,000	551.00	15,428,000	
	東北新社	16,600	783.00	12,997,800	
	メッセージ	12,300	4,050.00	49,815,000	
	ファンコミュニケーションズ	3,300	1,629.00	5,375,700	
	アサヒグループホールディングス	16,400	3,135.00	51,414,000	
	野村不動産ホールディングス	52,100	1,930.00	100,553,000	
	東急不動産ホールディングス	67,100	790.00	53,009,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	22,200	4,330.50	96,137,100	
	トリドール	11,900	864.00	10,281,600	
	東レ	256,000	702.50	179,840,000	
	旭化成	190,000	822.00	156,180,000	
	信越化学工業	12,500	6,580.00	82,250,000	
	J S R	36,300	1,792.00	65,049,600	
	塩野義製薬	22,200	2,242.00	49,772,400	
	日本新薬	17,000	2,965.00	50,405,000	
	第一三共	48,400	1,884.00	91,185,600	
	UMNファーマ	1,600	3,295.00	5,272,000	
関西ペイント	21,000	1,736.00	36,456,000		
大塚商会	6,300	4,710.00	29,673,000		
日本農薬	23,500	1,119.00	26,296,500		

ブリヂストン	44,800	3,742.00	167,641,600	
新日鐵住金	191,000	314.10	59,993,100	
大同特殊鋼	68,000	488.00	33,184,000	
ユニプレス	10,700	2,246.00	24,032,200	
住友重機械工業	119,000	509.00	60,571,000	
東洋エンジニアリング	54,000	457.00	24,678,000	
日立製作所	258,000	808.70	208,644,600	
三菱電機	125,000	1,376.00	172,000,000	
マキタ	18,500	6,190.00	114,515,000	
日本電産	9,800	6,777.00	66,414,600	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	40,000	668.00	26,720,000	
日本電気	94,000	403.00	37,882,000	
富士通	89,000	801.00	71,289,000	
サンケン電気	14,000	846.00	11,844,000	
富士通ゼネラル	18,000	1,426.00	25,668,000	
横河電機	40,300	1,315.00	52,994,500	
アズビル	26,800	2,609.00	69,921,200	
日本光電工業	11,000	5,100.00	56,100,000	
堀場製作所	20,800	3,645.00	75,816,000	
エスベック	17,600	895.00	15,752,000	
シスメックス	17,900	4,040.00	72,316,000	
デンソー	14,200	4,788.00	67,989,600	
スタンレー電気	19,200	2,701.00	51,859,200	
日本デジタル研究所	6,700	1,857.00	12,441,900	
カシオ計算機	19,000	1,747.00	33,193,000	
浜松ホトニクス	8,600	4,890.00	42,054,000	
京セラ	14,100	5,047.00	71,162,700	
いすゞ自動車	174,000	723.00	125,802,000	
トヨタ自動車	35,700	6,137.00	219,090,900	
新明和工業	33,000	936.00	30,888,000	
本田技研工業	36,700	3,654.00	134,101,800	
スズキ	45,200	3,464.00	156,572,800	
第一興商	1,800	3,055.00	5,499,000	
島津製作所	51,000	991.00	50,541,000	
トプコン	10,900	2,381.00	25,952,900	
朝日インテック	5,700	4,290.00	24,453,000	
CYBERDYNE	500	3,810.00	1,905,000	
伊藤忠商事	32,200	1,327.50	42,745,500	
オンワードホールディ ングス	41,000	739.00	30,299,000	
丸井グループ	108,300	1,006.00	108,949,800	
三井住友フィナンシャ ルグループ	40,000	4,260.00	170,400,000	
みずほフィナンシャル グループ	519,000	201.50	104,578,500	
興銀リース	6,800	2,781.00	18,910,800	
イオンフィナンシャル サービス	42,800	2,379.00	101,821,200	

	アコム	59,600	412.00	24,555,200	
	オリックス	62,600	1,693.50	106,013,100	
	MS & ADインシュア ランスグループホール ディングス	38,600	2,379.50	91,848,700	
	T & Dホールディング ス	46,400	1,309.50	60,760,800	
	ダイビル	20,000	1,151.00	23,020,000	
	イオンモール	24,700	2,434.00	60,119,800	
	日立物流	11,000	1,568.00	17,248,000	
	東北電力	34,400	1,136.00	39,078,400	
	バロー	7,600	1,691.00	12,851,600	
	ソフトバンク	22,900	7,572.00	173,398,800	
日本円 小計		3,831,200		4,923,222,700	
香港・ドル	CHEUNG KONG HLDGS LTD	30,000	150.40	4,512,000.00	
	LENOVO GROUP LTD	306,000	10.54	3,225,240.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	222,500	23.20	5,162,000.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	58,000	62.75	3,639,500.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	25,000	128.50	3,212,500.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	54,500	66.40	3,618,800.00	
	PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	292,000	4.63	1,351,960.00	
	NINE DRAGONS PAPER (HLDGS) LTD	336,000	6.51	2,187,360.00	
	UNI-PRESIDENT CHINA HLDGS LTD	503,000	6.69	3,365,070.00	
	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	42,000	24.00	1,008,000.00	
	AIA GROUP LTD	224,400	41.45	9,301,380.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	46,500	69.20	3,217,800.00	
	SAMSONITE INTERNATIONAL S.A.	142,200	24.00	3,412,800.00	
香港・ドル 小計		2,282,100		47,214,410.00 (626,535,221)	
アメリカ・ドル	ABBOTT LABORATORIES	100,900	42.86	4,324,574.00	
	ADOBE SYSTEMS INC	54,350	71.89	3,907,221.50	
	ALLERGAN INC	14,270	172.17	2,456,865.90	
	APPLE INC	68,210	98.13	6,693,447.30	
	BOEING CO	17,700	122.29	2,164,533.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	88,800	51.12	4,539,456.00	
	CVS CAREMARK CORP	74,450	77.74	5,787,743.00	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	44,770	81.56	3,651,441.20	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	35,200	66.11	2,327,072.00	
	CUMMINS INC	16,860	142.95	2,410,137.00	

DANAHER CORP	48,920	74.17	3,628,396.40	
MACY'S INC	35,650	58.61	2,089,446.50	
M & T BANK CORPORATION	14,950	122.71	1,834,514.50	
GILEAD SCIENCES INC.	62,780	93.79	5,888,136.20	
HOME DEPOT INC	55,580	81.76	4,544,220.80	
KROGER CO	47,920	49.73	2,383,061.60	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	51,670	74.27	3,837,530.90	
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	29,790	81.66	2,432,651.40	
MEDTRONIC INC	62,190	62.58	3,891,850.20	
MICROSOFT CORP	242,710	43.58	10,577,301.80	
MOHAWK INDUSTRIES INC	23,620	126.72	2,993,126.40	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	32,630	81.73	2,666,849.90	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	19,680	98.11	1,930,804.80	
ORACLE CORP	95,130	40.96	3,896,524.80	
PPG INDUSTRIES INC	5,840	204.43	1,193,871.20	
PALL CORP	37,030	79.69	2,950,920.70	
PEPSICO INC	37,070	88.91	3,295,893.70	
PROCTER & GAMBLE CO	27,980	78.16	2,186,916.80	
QUALCOMM INC	90,340	76.04	6,869,453.60	
SCHLUMBERGER LTD	56,900	110.27	6,274,363.00	
STARBUCKS CORP	52,920	78.90	4,175,388.00	
STATE STREET CORP	46,690	71.86	3,355,143.40	
TJX COMPANIES INC	58,390	53.68	3,134,375.20	
TOTAL SYS SVCS INC	56,620	32.32	1,829,958.40	
UNION PACIFIC CORP	36,200	99.47	3,600,814.00	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	19,310	106.38	2,054,197.80	
EDISON INTERNATIONAL	48,650	55.78	2,713,697.00	
FEDEX CORP	28,610	149.36	4,273,189.60	
EBAY INC	54,100	53.23	2,879,743.00	
BANK OF AMERICA CORPORATION	440,120	15.58	6,857,069.60	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	42,830	56.78	2,431,887.40	
SBA COMMUNICATIONS CORP CL-A	15,900	108.96	1,732,464.00	
METLIFE INC	60,120	54.44	3,272,932.80	
VERIZON COMMUNICATIONS	89,090	51.76	4,611,298.40	
JPMORGAN CHASE & CO	26,570	58.91	1,565,238.70	
FMC TECHNOLOGIES INC	44,930	62.17	2,793,298.10	
CHEVRON CORP	72,370	132.53	9,591,196.10	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	28,160	61.09	1,720,294.40	

INGERSOLL RAND PLC	55,000	60.93	3,351,150.00	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	28,000	84.64	2,369,920.00	
SMUCKER (J.M.) CO	14,180	102.11	1,447,919.80	
COMCAST CORP CL-A	136,600	55.41	7,569,006.00	
GOOGLE INC CL A	16,920	595.44	10,074,844.80	
ASHLAND INC	25,030	107.39	2,687,971.70	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	9,400	254.62	2,393,428.00	
FIDELITY NATL INFORM SVCS INC	50,840	57.02	2,898,896.80	
HESS CORP	20,870	101.05	2,108,913.50	
NEW ORIENTL ED&TECH GR INC-ADR	12,900	19.78	255,162.00	
MINDRAY MED INTL LTD SPON ADR	6,300	30.65	193,095.00	
INVESCO LTD	48,600	38.38	1,865,268.00	
LORILLARD INC	72,260	61.21	4,423,034.60	
EQT CORPORATION	41,800	96.37	4,028,266.00	
TIME WARNER INC	66,710	84.49	5,636,327.90	
MERCK & CO INC NEW	48,460	58.08	2,814,556.80	
NXP SEMICONDUCTORS NV	42,000	63.38	2,661,960.00	
HCA HLDGS INC	33,430	66.26	2,215,071.80	
CITIGROUP INC	120,080	50.00	6,004,000.00	
MARATHON PETROLEUM CORP	30,870	78.98	2,438,112.60	
CBRE GROUP INC	155,750	31.65	4,929,487.50	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	50,200	67.58	3,392,516.00	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	106,120	53.05	5,629,666.00	
DUKE ENERGY CORP	83,660	73.05	6,111,363.00	
EATON CORP PLC	23,700	69.90	1,656,630.00	
T-MOBILE US INC	31,020	30.94	959,758.80	
TWENTY FIRST CENTURY FOX INC-A	72,440	32.00	2,318,080.00	
YELP INC	8,350	75.60	631,260.00	
CATAMARAN CORP (USA)	59,200	45.93	2,719,056.00	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	98,560	39.55	3,898,048.00	
LYONDELLBASELL INDS CLASS A	40,400	108.18	4,370,472.00	
FACEBOOK INC A	66,480	74.68	4,964,726.40	
MEDIVATION INC	48,940	76.25	3,731,675.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	171,350	10.30	1,764,905.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS INTL	34,799	125.83	4,378,758.17	
アメリカ・ドル 小計	4,746,689		295,113,819.17 (30,352,456,302)	

イギリス・ポンド	AMEC PLC	49,616	11.55	573,064.80	
	BARCLAYS PLC ORD	458,886	2.28	1,048,095.62	
	DIAGEO PLC	58,066	17.89	1,038,800.74	
	JOHNSON MATTHEY PLC	17,304	30.15	521,715.60	
	LEGAL & GENERAL GROUP LTD ORD	275,160	2.34	646,350.84	
	PRUDENTIAL CORP	77,807	13.78	1,072,569.49	
	RIO TINTO PLC	34,671	34.34	1,190,602.14	
	CENTRICA PLC	162,058	3.14	509,186.23	
	SERCO GROUP PLC	90,803	3.62	328,797.66	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	44,881	35.23	1,581,382.03	
	BP PLC	225,704	4.81	1,087,216.16	
	HSBC HOLDINGS PLC (UK REG)	354,047	6.41	2,271,211.50	
	BG GROUP PLC	17,951	11.80	211,911.55	
	VODAFONE GROUP PLC	602,692	2.02	1,218,643.22	
	EASYJET PLC	42,651	12.90	550,197.90	
	TULLOW OIL PLC	32,182	7.55	243,135.01	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	95,345	14.25	1,358,666.25	
	BHP BILLITON PLC	52,513	20.48	1,075,466.24	
	BT GROUP PLC	344,650	3.87	1,336,897.35	
	SABMILLER PLC (UK)	28,137	32.98	927,958.26	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	103,775	10.55	1,094,826.25	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GP PLC	16,693	24.18	403,636.74	
	LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	35,669	19.50	695,545.50	
	EXPERIAN PLC	63,861	10.32	659,045.52	
	TAYLOR WIMPEY PLC	304,632	1.12	343,015.63	
	SHIRE PLC	11,653	49.30	574,492.90	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,429,329	0.76	1,856,007.35		
WOLSELEY PLC	34,797	31.56	1,098,193.32		
WPP PLC NEW (UK)	107,422	12.01	1,290,138.22		
イギリス・ポンド	小計	6,172,955		26,806,770.02 (4,664,377,983)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIA & NZ BANKING GRP	32,966	33.86	1,116,228.76	
	BHP BILLITON LTD	45,190	39.00	1,762,410.00	
	CSL LIMITED	16,360	67.40	1,102,664.00	
	COCA-COLA AMATIL LTD	30,069	9.30	279,641.70	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	32,711	83.13	2,719,265.43	
	FAIRFAX MEDIA LTD	451,582	0.88	397,392.16	
	LEIGHTON HOLDINGS LTD	13,228	21.95	290,354.60	
	OIL SEARCH LTD	55,669	9.50	528,855.50	

	QBE INSURANCE GROUP LTD	43,378	11.04	478,893.12	
	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	67,632	11.69	790,618.08	
	COMPUTERSHARE LTD	74,985	12.97	972,555.45	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	49,433	13.48	666,356.84	
	SYDNEY AIRPORT STAPLE UNIT	186,599	4.32	806,107.68	
	AMP LIMITED	180,756	5.44	983,312.64	
	SUNLAND GROUP LTD	110,388	1.63	179,932.44	
	MACQUARIE GROUP LTD	14,248	58.23	829,661.04	
	ASCIANO LTD	75,045	6.08	456,273.60	
	CARSALES.COM.AU LTD	18,661	11.45	213,668.45	
	SUPER RETAIL GROUP LTD	26,366	9.43	248,631.38	
	LEND LEASE GROUP (STAPLED)	46,988	13.45	631,988.60	
	AINSWORTH GAME TECHNOLOGY LTD	71,164	3.77	268,288.28	
	PACT GROUP HOLDINGS LTD	97,293	3.72	361,929.96	
	CABCHARGE AUSTRALIA LTD	106,853	4.66	497,934.98	
	SUNCORP GROUP LTD	62,025	14.24	883,236.00	
	オーストラリア・ドル 小計	1,909,589		17,466,200.69 (1,675,357,970)	
カナダ・ドル	CCL INDUSTRIES INC - CL B	1,300	112.39	146,107.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	17,400	48.86	850,164.00	
	LOBLAW COMPANIES LTD	10,300	54.00	556,200.00	
	MAGNA INTL INC CL A SUB VTG	7,000	120.21	841,470.00	
	ONEX CORP SV	6,900	64.81	447,189.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	34,000	80.66	2,742,440.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	44,700	57.30	2,561,310.00	
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	17,400	39.32	684,168.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	11,700	74.35	869,895.00	
	AGNICO-EAGLE MINES	10,000	44.42	444,200.00	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	7,600	210.27	1,598,052.00	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	10,400	30.01	312,104.00	
	STANTEC INC	3,500	70.51	246,785.00	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	13,000	66.11	859,430.00	
	PASON SYSTEMS INC	10,100	28.21	284,921.00	
	STELLA JONES INC	2,400	27.50	66,000.00	

	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	20,800	49.05	1,020,240.00	
	LUNDIN MINING CORP	58,900	6.30	371,070.00	
	DETOUR GOLD CORP	10,400	12.45	129,480.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	11,900	63.05	750,295.00	
	CI FINANCIAL CORP	13,500	35.90	484,650.00	
	INTACT FINL CORP	3,100	72.92	226,052.00	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTL	4,400	137.42	604,648.00	
	SECURE ENERGY SERVICES INC	36,500	23.48	857,020.00	
	KEYERA CORP	9,400	81.41	765,254.00	
	WHITECAP RESOURCES INC	41,600	16.14	671,424.00	
	TAHOE RESOURCES INC	5,600	29.44	164,864.00	
	TOURMALINE OIL CORP	4,800	51.70	248,160.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	9,800	46.28	453,544.00	
	KELT EXPLORATION LTD	8,100	13.05	105,705.00	
	RAGING RIVER EXPLORATION INC	23,500	9.79	230,065.00	
	AUTOCANADA INC	8,000	73.60	588,800.00	
	MULLEN GROUP LTD	11,100	28.56	317,016.00	
	BADGER DAYLIGHTING INC	2,800	32.41	90,748.00	
	CANADIAN ERGY SVCS & TECH CORP	19,500	9.79	190,905.00	
	CARDINAL ENERGY LTD	6,400	19.67	125,888.00	
	DHX MEDIA LTD	29,300	7.03	205,979.00	
	SHAWCOR LTD CL A SUB VTG	2,200	55.03	121,066.00	
	SPARTAN ENERGY CORP	29,375	4.00	117,500.00	
	WINPAK LTD	1,900	28.35	53,865.00	
	SYLOGIST LTD	4,500	9.34	42,030.00	
	NEW LOOK EYEWEAR INC	900	21.35	19,215.00	
	KNIGHT THERAPEUTICS INC	17,300	5.15	89,095.00	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	15,700	40.75	639,775.00	
	COMPUTER MODELLING GROUP LTD	7,800	13.53	105,534.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	2,200	258.00	567,600.00	
	カナダ・ドル 小計	628,975		23,867,922.00 (2,250,267,686)	
シンガポール・ドル	GREAT EASTERN HOLDINGS	7,000	22.83	159,810.00	
	HANKORE ENVIRONMNT TEC GRP LTD	278,200	0.88	246,207.00	

	BIOSENSORS INTERNATIONAL GROUP	512,000	0.85	437,760.00	
	SARINE TECHNOLOGIES LTD	499,000	2.75	1,372,250.00	
	NAM CHEONG LTD	1,134,000	0.46	521,640.00	
シンガポール・ドル 小計		2,430,200		2,737,667.00 (226,213,424)	
スイス・フラン	CREDIT SUISSE GROUP AG	51,033	25.13	1,282,459.29	
	NESTLE SA (REG)	60,231	68.30	4,113,777.30	
	NOVARTIS AG (REG)	33,828	80.35	2,718,079.80	
	ROCHE HLDGS GENUSSSCHEIN	12,344	266.70	3,292,144.80	
	SIKA AG-BEARER	292	3,630.00	1,059,960.00	
	UBS AG-REGISTERED	134,570	15.95	2,146,391.50	
	SYNGENTA AG	2,497	322.20	804,533.40	
	ARYZTA AG	9,544	83.60	797,878.40	
スイス・フラン 小計		304,339		16,215,224.49 (1,836,374,173)	
スウェーデン・ク ローナ	ASSA ABLOY AB SER B	21,798	346.40	7,550,827.20	
	NORDEA BANK AB	127,778	94.85	12,119,743.30	
	AFRICA OIL CORP	46,948	44.59	2,093,411.32	
スウェーデン・クローナ 小計		196,524		21,763,981.82 (325,153,888)	
デンマーク・ク ローネ	GN STORE NORD A/S	14,936	145.00	2,165,720.00	
	NOVO NORDISK AS CL B	56,023	257.50	14,425,922.50	
デンマーク・クローネ 小計		70,959		16,591,642.50 (306,613,553)	
ニュージーラン ド・ドル	TELECOM CORP NEW ZEALAND	194,761	2.77	540,461.77	
	METRO PERFORMANCE GLASS LTD	73,672	1.76	129,662.72	
ニュージーランド・ドル 小計		268,433		670,124.49 (58,562,179)	
ノルウェー・ク ローネ	AKER SOLUTIONS ASA	38,242	93.30	3,567,978.60	
ノルウェー・クローネ 小計		38,242		3,567,978.60 (58,693,247)	
ユーロ	DELHAIZE GROUP	7,320	49.52	362,486.40	
	UCB SA	4,832	69.89	337,708.48	
	SAP SE	32,714	59.74	1,954,334.36	
	PUBLICIS GROUPE SA	15,692	55.11	864,786.12	
	SEB SA	2,096	62.37	130,727.52	
	REED ELSEVIER NV	91,678	17.12	1,569,985.75	
	TELECOM ITALIA SPA	613,536	0.89	546,660.57	
	LANXESS AG	11,819	48.03	567,666.57	
	KBC GROUPE SA	42,010	41.36	1,737,743.65	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL	128,829	30.09	3,877,108.75	

ALSTOM	21,974	27.44	602,966.56	
KONINKLIJKE DSM NV	11,603	51.94	602,659.82	
GAGFAH SA (REGD)	39,692	13.36	530,285.12	
ANHEUSER BUSCH INBEV NV	21,356	81.70	1,744,785.20	
DANONE NEW	4,139	55.03	227,769.17	
AMADEUS IT HOLDING SA	26,873	29.70	798,128.10	
GRIFOLS SA - B	20,873	31.56	658,751.88	
ELIOR SCA	40,551	14.02	568,525.02	
GDF SUEZ	49,792	19.57	974,678.40	
L'OREAL SA ORD	7,225	128.05	925,161.25	
CHRISTIAN DIOR	4,338	134.05	581,508.90	
LVMH	7,917	130.25	1,031,189.25	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	22,130	44.89	993,415.70	
FRESENIUS SE & CO KGAA	14,119	107.95	1,524,146.05	
GEA GROUP AG	28,163	33.77	951,064.51	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG	16,542	32.55	538,442.10	
CONTINENTAL AG	10,959	164.75	1,805,495.25	
RENAULT SA	14,997	63.91	958,458.27	
PADDY POWER PLC	7,357	52.27	384,550.39	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	21,648	64.52	1,396,728.96	
TOTAL SA	17,924	49.64	889,836.98	
BAYER AG	23,337	101.00	2,357,037.00	
BASF AG	20,507	79.83	1,637,073.81	
ALLIANZ SE	17,154	127.30	2,183,704.20	
VOLKSWAGEN AG PFD	10,399	175.70	1,827,104.30	
KERING SA	4,479	152.30	682,151.70	
SANOFI	34,017	76.89	2,615,567.13	
SIEMENS AG	19,208	92.70	1,780,581.60	
ASML HOLDING NV	19,740	70.88	1,399,171.20	
AXA SA	59,603	17.54	1,045,436.62	
INDITEX SA	39,625	22.34	885,222.50	
ING GROEP NV CVA (NLG1)	177,997	10.06	1,790,649.82	
BNP PARIBAS	34,192	49.88	1,705,496.96	
ILIAD GROUP SA	3,009	208.80	628,279.20	
VINCI S.A.	18,619	52.73	981,779.87	
ARKEMA	12,583	70.31	884,710.73	
ユーロ 小計	1,855,167		53,041,721.69 (7,309,149,249)	
合計	24,735,372		54,612,977,575 (49,689,754,875)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	香港・ドル	CHAMPION REAL ESTATE INVEST TR	922,000.00	3,356,080.00	
	香港・ドル 小計		922,000.00	3,356,080.00 (44,535,182)	
	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER REIT INC	33,340.00	3,208,975.00	
		BOSTON PROPERTIES INC	11,210.00	1,356,185.80	
	アメリカ・ドル 小計		44,550.00	4,565,160.80 (469,526,788)	
	オーストラリア・ドル	CHARTER HALL RETAIL REIT	102,441.00	411,812.82	
オーストラリア・ドル 小計		102,441.00	411,812.82 (39,501,086)		
投資証券 合計				553,563,056 (553,563,056)	
合計				553,563,056 (553,563,056)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 13銘柄	93.36%	-%	1.34%
	投資証券 1銘柄	-%	6.64%	
アメリカ・ドル	株式 83銘柄	98.48%	-%	61.35%
	投資証券 2銘柄	-%	1.52%	
イギリス・ポンド	株式 29銘柄	100%	-%	9.28%
オーストラリア・ドル	株式 24銘柄	97.70%	-%	3.41%
	投資証券 1銘柄	-%	2.30%	
カナダ・ドル	株式 46銘柄	100%	-%	4.48%
シンガポール・ドル	株式 5銘柄	100%	-%	0.45%
スイス・フラン	株式 8銘柄	100%	-%	3.65%
スウェーデン・クローナ	株式 3銘柄	100%	-%	0.65%
デンマーク・クローネ	株式 2銘柄	100%	-%	0.61%
ニュージーランド・ドル	株式 2銘柄	100%	-%	0.12%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.12%
ユーロ	株式 46銘柄	100%	-%	14.55%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2014年8月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,155,448,163	円
負債総額	9,100,178	円
純資産総額（ - ）	1,146,347,985	円
発行済数量	1,095,201,537	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0467	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2014年8月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,282,968,645	円
負債総額	5,531,345	円
純資産総額（ - ）	2,277,437,300	円
発行済数量	1,787,512,517	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2741	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2014年8月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	56,216,394,451	円
負債総額	523,961,882	円
純資産総額（ - ）	55,692,432,569	円
発行済数量	23,862,806,362	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.3339	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等

(2014年2月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

< 訂正後 >

(1) 資本金等

(2014年8月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2014年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託154本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,022,397,808,795円です。

< 訂正後 >

（略）

2014年8月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託157本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,327,382,875,116円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,130	703,688
立替金	181,961	132,897
前払費用	143,816	157,073
未収委託者報酬	4,228,278	4,903,749
未収収益	450,497	308,502
未収入金	* 1 541,967	113,249
繰延税金資産	1,044,008	787,899
流動資産合計	7,013,659	7,107,059
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,173	1,749,221
長期貸付金	* 1 12,550,000	15,988,240
長期差入保証金	83,374	48,441
会員預託金	830	830
投資その他の資産合計	14,065,377	17,786,733
固定資産合計	14,072,864	17,794,220
資産合計	21,086,524	24,901,280
負債の部		
流動負債		
預り金	204	256,716
未払金	* 1	
未払手数料	1,801,025	2,104,446
その他未払金	1,209,146	2,799,956
未払費用	959,644	734,514
未払法人税等	72,987	167,249
未払消費税等	125,710	531,603
賞与引当金	1,967,731	1,862,679
その他流動負債	41,180	66,436
流動負債合計	6,177,632	8,523,603
固定負債		
長期賞与引当金	211,868	168,461
退職給付引当金	5,099,781	5,358,696
関係会社引当金	1,255,160	-
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	192,642	235,070
固定負債合計	6,778,937	5,781,714
負債合計	12,956,569	14,305,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,782,075	9,171,463
利益剰余金合計	6,782,075	9,171,463
株主資本合計	7,782,075	10,171,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,879	424,499
評価・換算差額等合計	347,879	424,499
純資産合計	8,129,955	10,595,962
負債純資産合計	21,086,524	24,901,280

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	第28期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,274,905	43,856,785
その他営業収益	3,535,840	3,959,034
営業収益計	30,810,745	47,815,820
営業費用	* 1	
支払手数料	12,411,728	20,105,736
広告宣伝費	566,037	683,051
調査費		
調査費	387,990	420,361
委託調査費	5,240,618	8,432,733
営業雑経費		
通信費	36,232	34,070
印刷費	61,980	30,834
協会費	28,856	28,707
諸会費	10,181	8,851
営業費用計	18,743,625	29,744,346
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,914,666	2,871,694
賞与	2,109,995	2,480,880
福利厚生費	691,175	452,264
交際費	32,115	32,446
旅費交通費	220,832	235,299
租税公課	51,604	43,385
弁護士報酬	1,831	1,333
不動産賃貸料・共益費	495,837	491,300
支払ロイヤリティ	-	2,550,455
退職給付費用	456,463	298,694
消耗器具備品費	49,203	52,927
事務委託費	3,176,343	4,825,009
諸経費	291,075	304,600
一般管理費計	10,491,145	14,640,293
営業利益	1,575,974	3,431,180
営業外収益	* 1	
受取利息	69,342	87,824
保険配当金	12,407	12,203
雑益	1,038	1,813
営業外収益計	82,788	101,841
営業外費用		
寄付金	300	386
為替差損	291,333	175,240
営業外費用計	291,633	175,627
経常利益	1,367,129	3,357,394
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,260
特別利益計	-	10,260
特別損失		
特別退職金	105,104	4,672
事務過誤損失	-	134
特別損失計	105,104	4,806
税引前当期純利益	1,262,024	3,362,848
法人税、住民税及び事業税	551,042	717,351
法人税等調整額	154,447	256,109
法人税等合計	705,489	973,460
当期純利益	556,534	2,389,388

（３）【株主資本等変動計算書】

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本 利益剰余金			株主資本合計
	資本金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	6,225,540	6,225,540	7,225,540
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	556,534	556,534	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	556,534	556,534	556,534
当期末残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	64,023	64,023	7,289,564
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	283,856	283,856	283,856
当期変動額合計	283,856	283,856	840,391
当期末残高	347,879	347,879	8,129,955

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本 利益剰余金			株主資本合計
	資本金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
当期末残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	347,879	347,879	8,129,955
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76,619	76,619	76,619
当期変動額合計	76,619	76,619	2,466,007
当期末残高	424,499	424,499	10,595,962

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用により、当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みはありません。

（表示方法の変更）

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第27期 (平成25年3月31日)		第28期 (平成26年3月31日)	
未収入金	454,599	千円	29,725	千円
その他未払金	941,766	千円	2,490,239	千円
長期貸付金	12,550,000	千円	14,210,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業費用	6,001,692	千円	9,887,435	千円
受取利息	69,342	千円	77,218	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第27期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

第28期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	703,688	703,688	-
(2) 未収委託者報酬	4,903,749	4,903,749	-
(3) 未収入金	113,249	113,249	-
(4) 投資有価証券	1,747,460	1,747,460	-
(5) 長期貸付金	15,988,240	15,988,240	-
資産計	23,456,387	23,456,387	-
(1) 未払手数料	2,104,446	2,104,446	-
(2) その他未払金	2,799,956	2,799,956	-
負債計	4,904,403	4,904,403	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

- (5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第27期 （平成25年3月31日）	第28期 （平成26年3月31日）
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第28期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	703,688	-	-	-
未収委託者報酬	4,903,749	-	-	-
未収入金	113,249	-	-	-
合計	5,720,687	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(15,988,240千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第27期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
-	-	-

第28期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	987,890	1,648,050	660,160
小計	987,890	1,648,050	660,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	101,761	101,171	590
小計	101,761	101,171	590
合計	1,089,651	1,749,221	659,570

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
11,260	10,260	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	14,282千円
(4) 退職給付引当金	5,099,781千円

3. 退職給付費用に関する事項

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	121,553千円
(2) 利息費用	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	95,531千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,085,499
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の発生額	3,567
退職給付の支払額	99,521
為替変動による影響額	205,967
その他	100,128
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,351,256</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,351,256
未認識過去勤務費用	7,440
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

退職給付引当金	5,358,696
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の費用処理額	3,567
過去勤務債務の費用処理額	6,841
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>252,599</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は91,948千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,817,562	1,909,839
賞与引当金	1,270,783	723,898
未払費用否認	364,760	261,780
繰越欠損金	241,451	187,558
その他	87,467	50,836
繰延税金資産小計	3,782,025	3,133,913
評価性引当額	2,738,017	2,346,014
繰延税金資産計	1,044,008	787,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192,642	235,070
繰延税金負債計	192,642	235,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	1.69%
評価性引当額	12.40%	11.66%
過年度法人税等	1.26%	0.21%
税率変更差異	0.56%	0.41%
その他	0.45%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.92%	28.95%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来

の38.01%から35.64%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が52,393千円減少し（評価性引当額考慮後）、法人税等調整額が52,393千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が15,631千円増加し、繰延税金負債の金額が15,631千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	43,856,785	1,587,868	45,444,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	14,250,587	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,113,039	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,043,572	投資信託の運用

関連当事者情報

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 333,664 4,943,011 -	未収入金 未払金 関係会社 引当金	千円 157,810 185,790 1,255,160
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接 100 %	当事業 活動の 管理 等役 員の 兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額	千円 1,084,000 69,342 55,472 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 12,550,000 22,834 7,008 367,836
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポ ール、 ブルバ ード市	千米ドル 176,907	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接 61 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 1,003,209	未払金	千円 107,176

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株 式会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設 定投 資信 託の 募集 ・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4） 投資信託 販売に係 る代 行手 数料 （注5）	千円 597,370 503,303	未収入金 未払金	千円 8,738 43,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員 の兼任	委託調査 等報酬 (注3)	千円 330,888	未払金	千円 284,209
							共通発生 経費負担額 (注4)	7,796,055	未払金	640,170
							関係会社引当 金の支払い (注6)	1,255,160	関係会社 引当金	-
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ 会社経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1)	千円 1,660,000	長期 貸付金	千円 14,210,000
							利息の受取 (注1)	77,218	未収入金	28,328
							共通発生 経費負担額 (注4)	39,188	未払金	5,674
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	503,197
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポ ール、プ ルバ ード市	千米ドル 215,735	グルー プ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 2,052,191	未払金	千円 1,055,592

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株 式会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 874,735	未収入金	千円 8,509
							投資信託販 売に係る代 行手数料 (注5)	728,080	未払金	50,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)親会社との契約が終了したため、親会社により負担されていた額を支払っております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	406,497円75銭	529,798円13銭
1株当たり当期純利益	27,826円73銭	119,469円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2014年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
運用の委託先	ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	11,448千米ドル (約1,206百万円 [*]) * 1米ドル105.39円で換算 (2013年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	500,000シンガポールドル (約41百万円 [*]) * 1シンガポールドル 83.06円で換算 (2013年12月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。
	FILインベストメント・インターナショナル	225,365英ポンド (約39百万円 [*]) * 1英ポンド173.76円で換算 (2013年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の平成26年2月1日から平成26年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の平成26年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年9月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成26年2月1日から平成26年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成26年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。